

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222160	静岡県	袋井市	都市 II-2

(1)民間委託			
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222160	静岡県	袋井市	都市 II-2
【参考】			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	民間(委託率)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			91.8% 91.2%
電話交換			93.5% 94.2%
公用車運転	○	専任職員退職後委託等を検討	90.1% 88.1%
し尿収集			95.7% 97.9%
一般ごみ収集			96.4% 96.9%
学校給食(調理)			73.3% 68.3%
学校給食(運搬)			94.6% 91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後の補充は、多量委託職員としている。	32.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			97.1% 97.7%
調査・集計			94.9% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入			
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222160	静岡県	袋井市	都市 II-2
【参考】			
	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体 委託率
体育館	3/3	100.0%	58.3% 39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6/6	100.0%	58.5% 46.9%
プール	3/3	100.0%	69.1% 49.1%
海水浴場	0/0	-	26.7% 13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0/0	-	94.5% 87.8%
保養施設 (公園、温泉、山の保養)	0/0	-	84.3% 76.3%
キャンプ場等	0/0	-	100.0% 58.7%
産業情報提供施設	0/0	-	64.6% 74.1%
農産物施設、見本市施設	0/0	-	70.0% 63.6%
開放型研究施設等	0/0	-	87.5% 48.5%
大規模公園	1/1	100.0%	49.0% 41.7%
公営住宅	11/4	36.4%	-
駐車場	7/7	100.0%	32.2% 38.0%
大規模公園、斎場等	1/0	0.0%	25.9% 22.0%
図書館	3/0	0.0%	17.2% 18.4%
博物館 (歴史、自然、民俗、動物園等)	2/0	0.0%	28.8% 28.0%
公民館、市民会館	14/0	0.0%	27.8% 22.2%
文化会館	1/1	100.0%	56.6% 51.1%
会館、研修所等 (青少年の集を含む)	0/0	-	50.0% 48.2%
特別養護老人ホーム	0/0	-	100.0% 74.2%
介護支援センター	0/0	-	43.1% 50.5%
福祉・保健センター	4/2	50.0%	53.5% 53.6%
児童クラブ、学童館等	9/0	0.0%	22.5% 22.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
	-	-	-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	-	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務																
実施済	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
BPRの手法を用いた業務分析																			
取組状況	-	業務改革効果																	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	実施予定	検討中	未実施
-	-	○	-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	-	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	クラウド	実施率	クラウド
22.2%	33.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	策定予定	策定予定時期	策定完了年度
-	○	-	-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	-	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	-	-

(7)地方公会計の整備			
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計経費書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○	-	-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	-	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.6%	-	-

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成28年度決算から取引の勘目、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体